2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社Ｆｕｓｉｃ	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	5256	URL	https://fusic.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	納富　貞嘉
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経営企画本部長	（氏名）	高橋　一輝　　(TEL) 092(737)2616
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	675	26.8	33	△41.9	33	△42.8	23	△41.2
2026年６月期第１四半期	532	20.6	58	76.4	58	78.2	39	73.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2027年６月期第１四半期	18.29	18.07
2026年６月期第１四半期	31.43	30.85

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,766	1,245	70.5
2026年６月期	1,677	1,222	72.9

(参考) 自己資本　2027年６月期第１四半期　1,245百万円　　2026年６月期　1,222百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	3,233	34.3	271	243.1	271	183.3	180	225.8	141.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	1,289,200株	2026年６月期	1,289,200株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	19,960株	2026年６月期	5,960株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	1,269,240株	2026年６月期１Ｑ	1,256,349株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、決算補足説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページのIRページにも掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。政府の月例経済報告では、７月から９月にかけて国内景気の基調判断が「緩やかに回復している」と維持され、個人消費は持ち直しの動き、設備投資は持ち直しとされたほか、生産は９月に「総じてみれば持ち直しの動きがみられる」へと判断が引き上げられました。一方で、中東情勢の影響に加え、８月以降は自然災害の影響も注視する必要があるとされており、消費者マインドの動向や金融資本市場の変動の影響等、引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社を取り巻く国内のIT市場においては、構造的な労働力不足や賃金上昇を背景とした生産性向上への投資ニーズは底堅く、企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組は堅調に推移いたしました。加えて、生成AIの業務への組み込みが進むなか、業務プロセスや意思決定の在り方そのものを変革するAIトランスフォーメーション（AX）への動きが広がりつつあります。

また、国内パブリッククラウド市場においては、Amazon Web ServicesやMicrosoftをはじめとする大手クラウドベンダーによるデータセンター及びAI基盤領域への投資が継続して進んでおります。従来のクラウド移行に加えて、生成AIの業務適用を見据えたクラウドインフラの活用や既存システムとの連携に関する取組が幅広い産業へ波及しており、市場全体としては引き続き成長基調で推移しております。

その一方で、サイバーセキュリティ上の脅威は一段と深刻化しており、足元では不正アクセスによる情報漏えい被害の公表が国内で相次ぐなど、サイバー攻撃が急増しております。クラウドや生成AIの活用が進むなか、委託先を含めたセキュリティ対策の重要性は一層高まっております。

このような経営環境のもと、当社においては、システム開発・運用及びクラウド基盤の提供を担う事業者としての責任を踏まえ、従来から取り組んできたサイバーセキュリティリスクへの対策について、期初より一層の強化を図ってまいりました。事業面では、教育分野を中心としたパブリックセクター向け開発案件が増加したほか、製造・物流分野での新規案件や宇宙関連分野での受注拡大もあり、クロステクノロジーサービスの売上は前年同期を上回る水準で推移いたしました。MSPサービスにおいては、大学や研究機関をはじめとするパブリックセクターにおける新規取引の開始や利用拡大を背景に、AWSリセールサービスの売上が大きく伸長しました。メンテナンスサービスは、既存のお客様における追加開発等の増加や、新規の保守運用案件の開始を背景に、前年同期を大きく上回りました。これらにより、MSPサービス全体として前年同期を大きく上回る水準で推移しております。プロダクトサービスにおいては、「360（さんろくまる）」でパブリックセクターから民間企業まで幅広い業種での新規導入が進んだほか、学校向け連絡サービス「sigfy（シグフィー）」で導入自治体の拡大が進み、いずれも前年同期を大きく上回る売上となりました。利益面では、AWSリセールサービスの売上拡大が全体の増収を牽引した結果、売上高に占める同サービスの構成比が高まり、売上総利益率は前年同期と比べ低下いたしました。一方で、売上総利益の額は、売上高の増加により前年同期を上回っております。営業利益については、事業拡大に向けた人員体制の強化に伴う人件費の増加を背景に、販売費及び一般管理費が前年同期を上回ったことから、前年同期を下回りました。

これらの結果、当第１四半期累計期間の経営成績として、売上高675,094千円（前年同期比26.8%増）、営業利益33,671千円（前年同期比41.9%減）、経常利益33,548千円（前年同期比42.8%減）、四半期純利益23,210千円（前年同期比41.2%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は1,298,626千円となり、前事業年度末に比べ52,197千円増加しました。これは主に、現金及び預金が98,013千円減少した一方で、契約資産が75,547千円、売掛金が49,960千円、流動資産その他が27,027千円増加したことによるものであります。

固定資産は467,940千円となり、前事業年度末に比べ36,679千円増加しました。

（負債）

流動負債は486,977千円となり、前事業年度末に比べ65,598千円増加しました。これは主に、賞与引当金が41,953千円、未払法人税等が27,562千円増加したことによるものであります。

固定負債は33,870千円となり、前事業年度末に比べ68千円増加しました。

（純資産）

純資産は1,245,719千円となり、前事業年度末に比べ23,210千円増加しました。これは主に、利益剰余金が23,210千円増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、2026年８月12日に公表の「2026年６月期決算短信」に記載のとおり、通期の予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年６月30日)	当第１四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,895	522,881
売掛金	249,128	299,088
契約資産	175,645	251,193
仕掛品	78,926	76,602
その他	121,833	148,861
流動資産合計	1,246,429	1,298,626
固定資産		
有形固定資産	83,409	80,166
投資その他の資産		
関係会社株式	155,688	155,688
その他	192,164	232,086
投資その他の資産合計	347,852	387,774
固定資産合計	431,261	467,940
資産合計	1,677,691	1,766,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,959	80,715
未払法人税等	－	27,562
契約負債	107,701	127,185
賞与引当金	－	41,953
その他	238,718	209,560
流動負債合計	421,379	486,977
固定負債		
資産除去債務	33,802	33,870
固定負債合計	33,802	33,870
負債合計	455,182	520,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,235	62,235
資本剰余金	431,474	431,474
利益剰余金	741,799	765,009
自己株式	△13,025	△13,025
株主資本合計	1,222,484	1,245,694
新株予約権	25	25
純資産合計	1,222,509	1,245,719
負債純資産合計	1,677,691	1,766,567

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	532,320	675,094
売上原価	323,727	448,985
売上総利益	208,593	226,109
販売費及び一般管理費	150,589	192,437
営業利益	58,003	33,671
営業外収益		
受取利息	592	936
助成金収入	330	－
その他	44	－
営業外収益合計	967	936
営業外費用		
自己株式取得費用	267	－
為替差損	－	1,029
その他	30	30
営業外費用合計	297	1,059
経常利益	58,673	33,548
税引前四半期純利益	58,673	33,548
法人税、住民税及び事業税	26,608	27,684
法人税等調整額	△7,418	△17,346
法人税等合計	19,189	10,338
四半期純利益	39,484	23,210

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第１四半期累計期間(自 2025年７月１日　至 2025年９月30日)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第１四半期累計期間(自 2026年７月１日　至 2026年９月30日)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自 2025年７月１日 至 2025年９月30日)	当第１四半期累計期間 (自 2026年７月１日 至 2026年９月30日)
減価償却費	3,797千円	4,122千円